

2016年度学術交流支援資金
研究成果報告書

国内外でのインターンシップ、フィールドワーク科目支援
研究課題名：開発ネットワーク（JANP1）

発展途上地域における市民社会(civil society)構築□実証実験:ベトナムの障害児支援を事例として
代表者：梅垣 理郎（総合政策学部教授）

研究概要：本研究は、中産階級が未発達な発展途上地域においても、公的組織・公的資金に頼らない住民主導による市民社会(civil society)的な行動が可能となる条件を検討する。特に注目する要因は中産階級の出現ではなく、住民の互助的行動によって活性化される地域の資源・資産の存在である。「開発ネットワーク」プロジェクトが過去ベトナムの一地域で構築・支援してきた障害児救済の市民社会的組織をパイロット事例とし、これを条件が異なる別の地域に応用することで、「開発途上地域の市民社会」を検証する。過去の事例を通して有用性が明らかとなり、本研究での検討対象として地域内の遊休設備、ボランティア、各種のサービス(医療、農事情報、など)を提供する私的ネットワークなどが挙げられる。

報告

以下、2016年8月、11月（計11日）のベトナム中部での調査報告である。

2004年に開始した枯れ葉剤被害者調査ならびにその子弟である障害児調査は今年度から新しい局面に入った。すなわち、2012年度から障害児救済のローカルイニシアティブの実践的調査（地元小学校の遊休設備を使った、週末学級）を進めてきたが、今年度はその成果を問うべく、同じベトナム中部フーキャット地区内でも、これまで手を染めていなかった集落（キャットタイン）に実践的調査を拡大した。

この新しい局面を迎えるにあたり以下の3点は従来通り留意しておいた。すなわち、1）心身障害に特に敏感に反応すると考えられる若い既婚者（障害児救済に自発的に協力を申し出てくれた教員10～15名）の時系列的な変化の有無、2）戦時中の枯れ葉剤の存在からアグロケミカル一般が持つ健康へのリスクを想像できる農民層、3）健常児ではあるが、身障児と同じ世代の子弟を持つ世帯の意識の変化である。

この新しい局面で特に注目出来るのは、人民委員会幹部、医療サービス組織の幹部が、これまでの成果に注目し始め、同時に彼ら自身が、週末学級開始の準備を整えたことである。こうしたローカルなイニシアティブが可能になる条件として以下が確認できた。1）情報の共有が生み出す「同志」意識：類似の課題——障害児——を抱えているという意識が集落間にある距離を越えて「同志」意識を生み出し、それがひいては同様の行動をとることを可能にしている。この感覚が定着することで、2）「障害児」という特殊な課題の困難さに妨げられることなく、手元の資源・人材——ボランティアなど——の柔軟な活用・依存を可能にしている。3）これは住民自身の選択範囲内の条件ではないが、外部の人間との定期的なコンタクトも重要であると思われる。自分たちの抱える課題——枯れ葉剤被害者としての障害児、ないしその家族——に注目するクリティカルな参加者がいるという意識が、その課題に対応する上で大きなプラス要因となってからだ。

2016年度の成果として以下が挙げられる。いずれもこの研究グループの副代表格ともいえるヴ・レ・タオ・チが中心となって進めたものであるが、1）人間の安全保障学会誌、Journal of Human Security Studies, vol. 5, No.1 で査読論文“Re-examining ‘Informed Choices’”を刊行。2）四肢が動かない障害児の一人による「掌説」の製作・出版。後者は枯れ葉剤被害者の社会的活動を支えるものとして現地ベトナムで注目されており、今後も拡大を試みる。

LAST UPDATE: 2017.03.3